

平成21年3月期 決算短信

 平成21年5月14日
 上場取引所 東

 上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

 (氏名) 杉本 重人
 (氏名) 中原 有庸
 配当支払開始予定日

 TEL 045-338-1980
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,276	125.3	817	—	695	—	573	—
20年3月期	6,336	△50.2	△541	—	△584	—	△496	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12,377.41	12,376.87	11.1	5.2	5.7
20年3月期	△10,667.91	—	△9.3	△5.0	△8.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,549	5,268	33.9	114,841.60
20年3月期	11,186	5,025	44.9	107,904.40

(参考) 自己資本 21年3月期 5,268百万円 20年3月期 5,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,492	△180	1,636	409
20年3月期	△304	△611	289	473

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	115	—	2.1
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	115	20.1	2.2
22年3月期 (予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		14.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	31.8	430	29.1	350	10.8	220	△21.7	4,795.64
通期	16,500	15.6	1,400	71.4	1,300	87.1	800	39.6	17,438.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,583株 20年3月期 46,576株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 708株 20年3月期 7株

(注)1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 平成20年3月期の期末発行済株式数には端株が含まれておりますが、小数点以下を切り捨てて表示しております。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,209	131.1	786	—	709	—	465	—
20年3月期	6,148	△50.6	△566	—	△605	—	△536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10,047.18	10,046.74
20年3月期	△11,526.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,456	5,364	34.7	116,935.81
20年3月期	11,102	5,114	46.1	109,824.20

(参考) 自己資本 21年3月期 5,364百万円 20年3月期 5,114百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	7,950	32.0	200	△37.3	150	△52.8	100	△67.4	2,197.83
通期	16,400	15.4	400	△49.1	280	△60.5	190	△59.1	4,141.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在当社が入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融不安が実態経済に波及し、内外需要の落ち込みから企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気悪化が深刻さを増してきております。

当社グループの主要取引先である液晶（LCD）業界は、需要減退に伴う在庫の増加及びパネル価格の下落に伴う採算悪化に対応し、在庫の解消及びパネル価格の安定化のために生産調整を実施し、同時に新規の設備投資計画の多くを延期、中止とするなど、極めて厳しい状況で推移してまいりましたが、第4四半期に入り中国市場の家電需要に牽引されて、稼働状況に改善が見られるなど、漸く回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置の販売促進活動に加え、露光技術を応用した液晶パネルの製品自体の原価低減及び製造に係るランニングコスト削減のためのソリューションを提案し、評価用装置を販売して、量産装置の採用に向けて営業活動を進めてまいりました。ここにきてコストダウンニーズと合致したこと、また取引先での技術開発の進展もあり、当社の露光装置が量産用として採用されるに至りました。

太陽電池生産設備関連に関しては、現在複数の装置の開発試作を行っております。

受注状況は、上述の通り取引先の設備投資計画が低調な状況から、液晶製造設備の新增設に際して需要が発生する検査関連装置は対前年比▲46%と落ち込んだものの、露光装置の新規受注により、受注額は125億3千6百万円（対前年同期比13.0%減）、受注残高は109億1千8百万円（前年同期は126億5千9百万円）となりました。

売上状況については、国内及び韓国市場を中心に数量、金額とも大幅に伸張した修正装置及びその他の装置の前年度受注分を主体に納入を順調に消化し、売上高は、142億7千6百万円（対前年比125.3%増）となりました。

営業外損益については、大型プロジェクトである堺液晶コンビナート向け装置製造に係る買掛金等の支払いの増加に備え、シンジケート方式コミットメントライン契約を締結したことから、その手数料を営業外費用として計上しております。

特別損益については、弊社が参画している技術開発機構（NEDO）の「次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発」プロジェクトの助成制度（支出額の概ね半分程度）により、助成金9千5百万円を特別利益に、助成金による固定資産圧縮損2千4百万円を特別損失として計上しております。

この結果、連結営業利益は8億1千7百万円（前年同期は5億4千1百万円の損失）、連結経常利益は6億9千5百万円（前年同期は5億8千4百万円の損失）、連結純利益は5億7千3百万円（前年同期は4億9千6百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

①検査関連装置事業

前年度に獲得した受注を背景に、主力製品である修正装置が対前年比4.0倍まで伸張したほか、その他の装置の販売額も増加いたしました。その結果売上高は142億3千2百万円（対前年比184.4%増）、営業利益は13億6千1百万円（前期は4億4千万円の損失）と好転いたしました。

②液晶基板製造装置（露光装置）事業

当連結会計期間において装置本体の売上が無かったこと、研究開発支出が増加したことから、5億3千5百万円の損失（前年同期は1億1千7百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

①日本

装置販売が好調だったことにより、外部売上高は140億1千1百万円（対前年比136.3%増）、営業利益は6億6千1百万円（前年は4億4千1百万円の損失）と、大幅に好転いたしました。

②アジア

取引先の生産調整の影響により消耗部品等の販売額が減少したため外部売上高は2億6千5百万円（対前年比34.9%減）となりましたが、取扱装置金額の増加による販売手数料収入が増加し、営業利益は1億4千5百万円（前年は8千9百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
平成20年3月期(百万円)	14,276	817	695	573
平成21年3月期予想(百万円)	16,500	1,400	1,300	800
対前年比増減(百万円)	2,224	583	605	227

次期の液晶関連の設備投資動向については、検査関連装置事業では、当連結会計年度における液晶パネル関連メーカーの業績悪化を受けて生産設備の新・増設は少ないものと想定されます。ただし、需要の回復傾向が見られることから、当初23年3月期に予定していた投資の前倒しの可能性はあると思われます。一方、露光装置事業では、当社の露光装置は現有生産設備のリプレース需要を期待でき、顧客のコストダウンニーズに適合することから、更なる伸長が見込まれる状況にあります。

売上状況につきましては、検査関連装置事業では、市況の本格回復は当期後半(売上への寄与は22年3月期)となる見込みであり、現受注残高に上積みされる額はあまり多くを期待できる状況には無く、55億円の売上を見込んでいます。露光装置事業では、現受注残高に加え、追加受注が見込める状況から、次期の売上の約67%に相当する110億円の売上を見込んでおります。

利益については、売上増加及び原価率の改善による利益の増加により、営業利益は14億円、経常利益は13億円となる見込みです。また純利益については国内子会社の税務上の繰越欠損金の解消に伴い税金費用の増加が見込まれることから8億円を見込んでいます。

次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、44億5千7百万円増加し148億4千9百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が35億9千2百万円増加したことによります。

固定資産は、9千3百万円減少し7億円となりました。減少の主な要因は減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し、43億6千3百万円増加して155億4千9百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、44億9百万円増加し、102億4千2百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が19億3千6百万円増加したこと、「短期借入金」が18億5千万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、2億8千9百万円減少し、3千8百万円となりました。主に「長期借入金」が3億円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し、41億2千万円増加して102億8千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し、2億4千3百万円増加し、52億6千8百万円となりました。増加は主として当期連結純利益5億7千3百万円になります、減少は主として配当の支払1億1千6百万円、自己株式の取得9千8百万円及び為替換算調整勘定1億1千4百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比し、6千4百万円減少し、4億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億9千2百万円(前連結会計年度は3億4百万円の使用)となりました。資金の使用は主に売上債権の増加36億2千7百万円によります。資金の取得は主に税金等調整前当期純利益7億6千4百万円、仕入債務の増加19億7千9百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億8千万円(前連結会計年度は6億1千1百万円の使用)となりました。主に有形固定資産の取得1億1千万円、定期預金への預入の増額(収支相殺)5千2百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は16億3千6百万円（前連結会計年度は2億8千9百万円の取得）となりました。資金の取得は主に短期借入金の純増額18億5千万円、配当金の支払い1億1千6百万円、自己株式の取得9千9百万円によります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	39.7	46.0	44.9	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.7	552.5	175.6	117.4	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	141.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

注5. 18年3月期、19年3月期、20年3月期、21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり1,250円（中間配当金1,250円を含め年間2,500円）の配当を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間2,500円（中間1,250円、期末1,250円）を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、F P D関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も大規模になってきております。このため、受注獲得や納入時期の変動が業績へ与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

②製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しています。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力会を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、部品供給に支障が起きないよう体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、それぞれ複数の競合メーカーが有り、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社グループにとって有利な価格決定することは困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著になると考えられます。

④ノウハウの社外流出について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流出の防止に努めています。このような措置によっても人材の流出等による外部流出の可能性を否定することは出来ないと考えられます。

⑤製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しており、上海に駐在員事務所を有しております。海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保と育成

当社グループは、F P D業界の発展とともに業容を拡大させること、露光装置事業を成長路線に乗せることを目標としていることから、優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権等について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため特許、実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があります。当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で当社の知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

2. 企業集団の状況

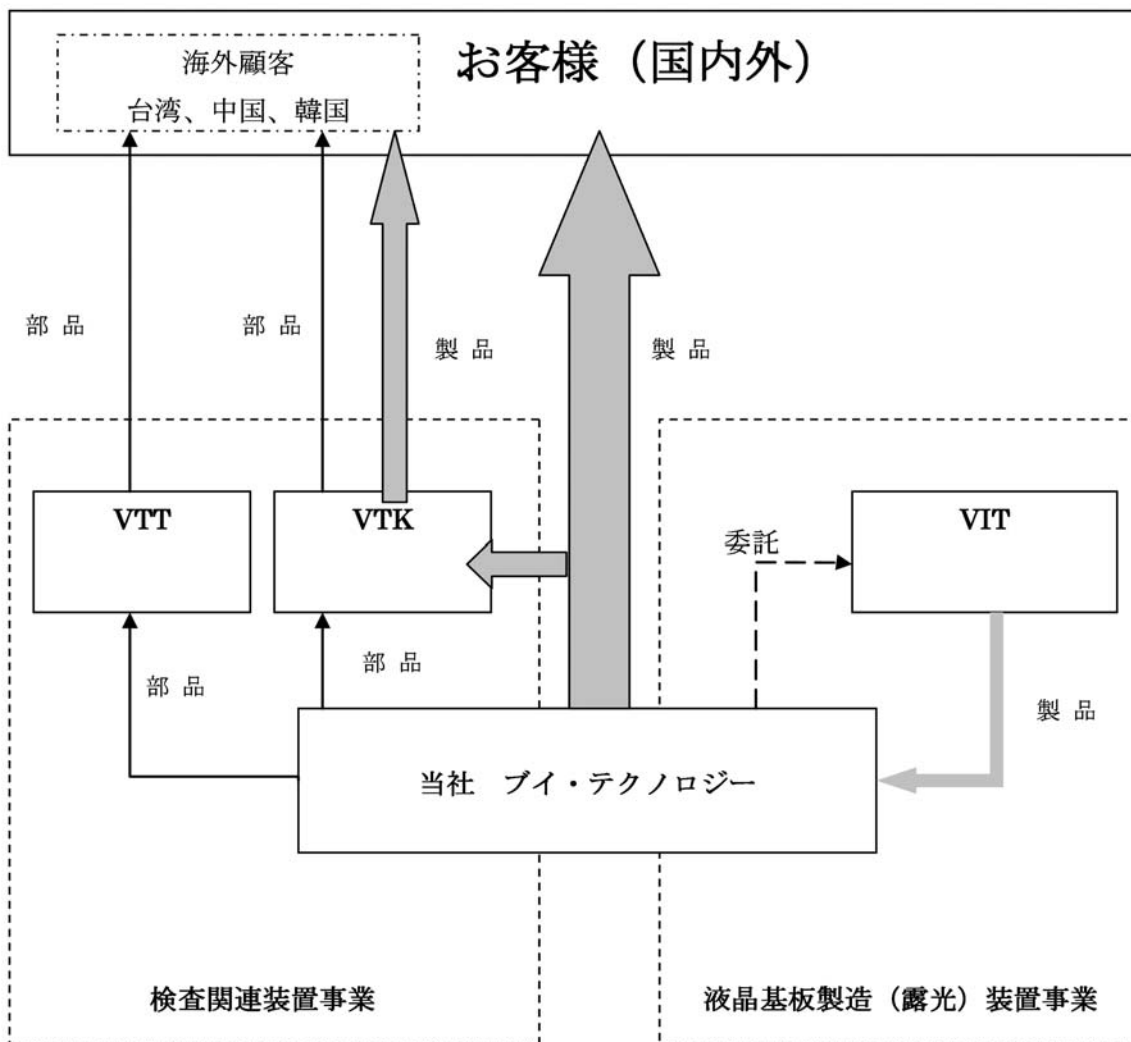
<事業系統図>

当社グループは、当社、連結子会社3社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の検査関連装置事業及び液晶基板製造（露光）装置事業の開発、設計、販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先として事業活動を行っております。

国内子会社の株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは、液晶基板製造にかかわる装置の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

海外子会社は、FPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に活動しております。韓国子会社は、顧客要求により一部製品の製造、販売も行っております。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。当社が最大の顧客とするF P D業界は、成長路線を維持しながらも、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争は一段と厳しさを増しております。こうした状況の中で、経営の機軸として従来の「ベストパートナー」に、新たに「イノベーション」を加え、「ハイスピード」、「フルラインアップ」及び「トータルソリューション」の経営目標のもと、オプトエレクトロニクス技術を中核として、常に最先端のF P D業界のニーズに応え得る検査関連装置及び露光装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、先進的技術への挑戦、創意工夫と迅速な対応を重視し、当社の独自技術を活かした特徴ある製品の創出と設計改良に基づくコスト競争力の強化を図ることにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

F P D市場はLCD、PDP、OEL（有機EL）とも今後の成長が期待されます。その需要を背景に、検査関連装置及び露光装置は、引き続きLCD市場を中心に販売活動に邁進し、売上拡大、利益伸長を目指してまいります。

従来は経常利益率15%以上を経営目標としておりましたが、液晶業界の不況を期に、受注競争の激化及び取引先からのコストダウン要求が強まっており、以前のような収益を確保することが困難な状況になっております。より一層の経営の効率化を図り、製造コストや諸経費の抑制等により利益を確保していく所存ですが、経常利益率の目標を10%に改めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ製品の主要市場であるLCD業界は今後も成長路線を維持すると思われませんが、経営成績に大きく影響を与える各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標を設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制を整備することを目標に、検査関連装置及び当社の新規大型事業に成長しつつある露光事業の差別化戦略、コスト競争力の強化、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、将来のクリーンエネルギーの中心として期待される太陽電池市場に対して当社が開発したレーザー発振機R i g e lを搭載した太陽電池製造のためのレーザー加工機事業への進出することを重要な戦略として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

F P D業界は、製品の大型化、高画質化、高精細化による大型テレビ市場を中心とする需要拡大や高成長を遂げる中国市場への期待感はあるものの、当面は世界的な経済環境の悪化で期待しにくいことから、製造設備に対するコストダウン要求が一段と厳しさを増すと思われれます。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、液晶カラーフィルターの検査、測定、観察及び修正装置のフルラインナップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に対応できる体制の整備に努めてまいります。

②検査関連装置のコスト競争力強化

検査関連装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。コスト競争力を強化するため現地生産化に取り組み、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

③ 露光装置事業の拡大

検査関連装置等の低価格化に伴う収益性の低下を補完するべく、当社グループの有する技術力を活かして顧客ニーズに応える新規装置事業として注力して参りました露光装置事業は、特にセルフプロセス用露光装置につきまして、顧客にとってのパネル製造コストの低減効果が評価された結果、今後の受注が期待されております。パネル生産用の装置を確実に生産し、立ち上げ、稼働させるためには、社内体制および経営基盤の強化が必須であると認識し、当社グループ一丸となって対応策に取り組んでおります。同時に、カラーフィルター用露光装置の本格採用に向けて営業活動を強化すること、またTFT用露光装置の開発にも注力し、露光装置事業の基盤をさらに拡大させていく所存です。

④ 太陽電池製造設備分野への参入

今後のクリーンエネルギーの中心として太陽電池が期待されており、その市場の有望性に着目し、検査関連装置、露光装置に次ぐ第三の事業として育成をはかっていきたいと考えております。具体的には太陽電池製造のためのレーザー加工機事業への参入をはかるべく、評価機の製作、顧客へのデモ等を展開し、早期に市場参入を果たすべく努めてまいります。

⑤ 営業キャッシュ・フローの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、今後営業キャッシュフローを大きく左右することが予想される露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュフローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	596
受取手形及び売掛金	7,271	10,863
たな卸資産	1,867	—
商品及び製品	—	36
仕掛品	—	2,217
原材料及び貯蔵品	—	636
繰延税金資産	458	411
その他	130	89
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,392	14,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	104
減価償却累計額	△32	△31
建物(純額)	100	72
機械及び装置	39	34
減価償却累計額	△34	△30
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	0
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	624	603
減価償却累計額	△316	△344
工具、器具及び備品(純額)	308	259
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	415	336
無形固定資産		
特許権	150	125
その他	34	42
無形固定資産合計	184	167
投資その他の資産		
投資有価証券	12	7
繰延税金資産	0	1
破産更生債権等	114	110
その他	181	187
貸倒引当金	△114	△110
投資その他の資産合計	193	195
固定資産合計	793	700
資産合計	11,186	15,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,490	4,426
短期借入金	2,900	4,750
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払金	177	257
未払法人税等	12	167
賞与引当金	85	105
製品保証引当金	34	72
その他	132	164
流動負債合計	5,833	10,242
固定負債		
長期借入金	300	—
退職給付引当金	27	38
固定負債合計	327	38
負債合計	6,161	10,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,219
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	983	1,440
自己株式	△2	△100
株主資本合計	5,075	5,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	△50	△164
評価・換算差額等合計	△50	△167
純資産合計	5,025	5,268
負債純資産合計	11,186	15,549

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,336	14,276
売上原価	5,297	11,348
売上総利益	1,038	2,928
販売費及び一般管理費	※1, 2 1,579	※1, 2 2,110
営業利益又は営業損失(△)	△541	817
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	14
為替差益	4	—
その他	4	7
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	35	29
材料評価損	16	—
材料廃棄損	0	—
仕掛品除却損	10	—
為替差損	—	30
支払手数料	—	71
その他	4	12
営業外費用合計	67	143
経常利益又は経常損失(△)	△584	695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	3
製品保証引当金戻入額	46	—
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	95
その他	1	—
特別利益合計	49	98
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 0	※4 2
固定資産圧縮損	—	24
投資有価証券評価損	77	2
その他	—	0
特別損失合計	78	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△614	764
法人税、住民税及び事業税	3	143
過年度法人税等戻入額	△16	—
法人税等調整額	△105	47
法人税等合計	△117	191
当期純利益又は当期純損失(△)	△496	573

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190	2,218
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	2,218	2,219
資本剰余金		
前期末残高	1,846	1,874
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	1,874	1,875
利益剰余金		
前期末残高	1,596	983
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失(△)	△496	573
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△612	456
当期末残高	983	1,440
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△98
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△0	△98
当期末残高	△2	△100
株主資本合計		
前期末残高	5,632	5,075
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失(△)	△496	573
自己株式の取得	△0	△98
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△556	360
当期末残高	5,075	5,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	0	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	53	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	△114
当期変動額合計	△103	△114
当期末残高	△50	△164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△117
当期変動額合計	△104	△117
当期末残高	△50	△167
純資産合計		
前期末残高	5,686	5,025
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失（△）	△496	573
自己株式の取得	△0	△98
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△117
当期変動額合計	△661	243
当期末残高	5,025	5,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△614	764
減価償却費	126	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△77	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	△15	△14
為替差損益(△は益)	0	△3
支払利息及び手形売却損	35	29
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
有形固定資産除却損	0	2
固定資産圧縮損	—	24
投資有価証券評価損益(△は益)	77	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,221	△3,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447	△991
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21	29
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5	△6
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△108	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△252	1,979
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△51	120
その他	—	0
小計	△26	△1,477
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△34	△29
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△259	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△526	△221
定期預金の払戻による収入	333	169
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△171	△110
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△225	△22
短期貸付けによる支出	△127	△46
短期貸付金の回収による収入	107	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,800	29,500
短期借入金の返済による支出	△31,400	△27,650
長期借入金の返済による支出	△50	—
株式の発行による収入	55	2
自己株式の取得による支出	△0	△99
配当金支払による支出	△115	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	1,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697	△63
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	※1 473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 473	※1 409

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー	(1) 連結子会社の数 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、材料、仕掛品 当社は、材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 当社は、材料について当連結会計年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しております。 これは当連結会計年度より、基幹システム(生産管理システム)導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、材料、仕掛品 当社及び国内連結子会社は材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は33百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年～4年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	ハ 退職給付引当金 同左
	ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。	ニ 製品保証引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	イ ヘッジ処理の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、社債・売掛金、買掛金 ハ ヘッジ方法 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が提供初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降において通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はございません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告書18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>なお、これによる財務諸表への影響はございません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度は「その他の固定資産増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の固定資産増減額」に含まれている「破産更生債権等の増減額」は△6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府省令」(平成20年8月7日内閣府省令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「なた卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18百万円、1,046百万円、802百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>3,600百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	<u>差引額</u>	<u>3,600百万円</u>	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,750百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	<u>差引額</u>	<u>2,750百万円</u>
当座貸越限度額	6,500百万円												
借入実行残高	2,900百万円												
<u>差引額</u>	<u>3,600百万円</u>												
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円												
借入実行残高	4,750百万円												
<u>差引額</u>	<u>2,750百万円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>0</u></td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>0</u></td> </tr> </table>	発送費	137百万円	従業員給料手当	223	研究開発費	440	賞与引当金繰入額	49	退職給付引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	112	工具器具備品	0百万円	<u>計</u>	<u>0</u>	工具器具備品	0百万円	<u>計</u>	<u>0</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>0</u></td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2</u></td> </tr> </table>	発送費	467百万円	従業員給料手当	232	研究開発費	508	賞与引当金繰入額	62	退職給付引当金繰入額	9	製品保証引当金繰入額	92	工具器具備品	0百万円	<u>計</u>	<u>0</u>	機械装置	0百万円	工具器具備品	2百万円	<u>計</u>	<u>2</u>
発送費	137百万円																																										
従業員給料手当	223																																										
研究開発費	440																																										
賞与引当金繰入額	49																																										
退職給付引当金繰入額	5																																										
貸倒引当金繰入額	112																																										
工具器具備品	0百万円																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																										
工具器具備品	0百万円																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																										
発送費	467百万円																																										
従業員給料手当	232																																										
研究開発費	508																																										
賞与引当金繰入額	62																																										
退職給付引当金繰入額	9																																										
製品保証引当金繰入額	92																																										
工具器具備品	0百万円																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																										
機械装置	0百万円																																										
工具器具備品	2百万円																																										
<u>計</u>	<u>2</u>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	46,167.8	409	—	46,576.8
合計	46,167.8	409	—	46,576.8
自己株式				
普通株式 (注) 2	5.4	1.6	—	7.0
合計	5.4	1.6	—	7.0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数409株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数1.6株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	374	—	374	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	16	—	16	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	305	—	3	302	—
	平成16年新株予約権	普通株式	327	—	35	292	—
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,419	—	29	1,390	—
合計	—	—	2,441	—	457	1,984	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成12年の新株予約権の減少のうち、358株は新株予約権の行使によるものであり、16株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成14年及び平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成15年度及び平成17年度の新株予約権(平成19年7月1日から行使開始)の減少は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	46,576	7	—	46,583
合計	46,576	7	—	46,583
自己株式				
普通株式（注）2	7	701	—	708
合計	7	701	—	708

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数7株は、ストックオプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加数のうち1株は、端株の買取りによるものであり、700株は会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき取得した増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権	普通株式	302	—	302	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	292	—	—	292	—
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,390	—	15	1,375	—
合計		—	1,984	—	317	1,667	—

- (注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストックオプションによるものであります。
 2. 平成15年の新株予約権の減少のうち、7株は新株予約権の行使によるものであり、295株は権利行使期間満了による失効によるものであります。
 3. 平成17年度の新株予約権の減少は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 665	現金及び預金勘定 596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△192</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△186</u>
現金及び現金同等物 <u>473</u>	現金及び現金同等物 <u>409</u>

(リース取引関係)

リース

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	24	10	14	(工具器具備品)	14	4	9	無形固定資産				(ソフトウェア)	8	2	6	合計	47	17	30	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	15	7	7	(工具器具備品)	14	7	6	無形固定資産				(ソフトウェア)	8	3	4	合計	38	19	19
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車両運搬具)	24	10	14																																																						
(工具器具備品)	14	4	9																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	8	2	6																																																						
合計	47	17	30																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車両運搬具)	15	7	7																																																						
(工具器具備品)	14	7	6																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	8	3	4																																																						
合計	38	19	19																																																						
(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10百万円	1年超	20百万円	計	31百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	11百万円	計	20百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	6百万円	計	11百万円
1年内	10百万円																														
1年超	20百万円																														
計	31百万円																														
支払リース料	12百万円																														
減価償却費相当額	11百万円																														
支払利息相当額	1百万円																														
1年内	8百万円																														
1年超	11百万円																														
計	20百万円																														
支払リース料	12百万円																														
減価償却費相当額	11百万円																														
支払利息相当額	0百万円																														
1年内	4百万円																														
1年超	6百万円																														
計	11百万円																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	10	0	11	7	△4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	27	38
退職給付引当金 (百万円)	27	38

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (百万円)	16	20
退職給付費用 (百万円)	16	20

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 1名 当社従業員 22名	当社取締役 3名 当社従業員 38名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 1,642株	普通株式 477株	普通株式 672株
付与日	平成12年4月24日	平成14年8月20日	平成15年10月6日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年5月1日～ 平成19年4月30日	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション	平成17年 (B) ストック・オプション
平成17年 (A) ストック・オプション 平成17年 (A) ストック・オプション 付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 676株	普通株式 1,024株	普通株式 429株
付与日	平成16年11月5日	平成17年7月4日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月29日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成12年10月11日付けにて株式分割 (1:1.8)、平成16年5月20日付けにて株式分割 (1:3) による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	374	16	305
権利確定	—	—	—
権利行使	358	16	—
失効	16	—	3
未行使残	—	—	302

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション	平成17年 (B) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,004	415
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,004	415
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	327	—	—
権利確定	—	1,004	415
権利行使	35	—	—
失効	—	6	23
未行使残	292	998	392

(注) 上記表に記載された株式数は、平成12年10月11日付けにて株式分割(1:1.8)、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129,630	164,561	287,334
行使時平均株価 (円)	412,000	412,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション	平成17年 (B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	196,823	468,000	1,749,825
行使時平均株価 (円)	412,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成12年10月11日付けにて株式分割 (1 : 1.8)、平成16年5月20日付けにて株式分割 (1 : 3) による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 672株	普通株式 676株	普通株式 1,024株
付与日	平成15年10月6日	平成16年11月5日	平成17年7月4日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月29日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成17年 (B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 429株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成12年10月11日付けにて株式分割（1：1.8）、平成16年5月20日付けにて株式分割（1：3）による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	302	292	998
権利確定	—	—	—
権利行使	7	—	—
失効	295	—	3
未行使残	—	292	995

	平成17年 (B) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	392
権利確定	—
権利行使	—
失効	18
未行使残	374

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	287,334	196,823	468,000
行使時平均株価 (円)	287,607	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 (B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,749,825
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成16年5月20日付けにて株式分割 (1 : 3) による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	34	製品保証引当金繰入限度超過額	14	未払事業税等	4	未払金等否認額	228	退職給付引当金繰入限度超過額	10	材料評価損否認額	16	貸倒引当金繰入限度額	0	売上値引否認額	39	投資有価証券評価損否認額	22	たな卸資産等の未実現利益	10	貸倒債権否認額	31	繰越欠損金	356	繰延税金資産小計	770	評価性引当額	△311	繰延税金資産合計	458	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債	0	繰延税金資産の純額	458	流動資産－繰延税金資産	458	固定資産－繰延税金資産	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right;">-13.49</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">-1.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-2.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.03</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	42	製品保証引当金繰入限度超過額	29	未払事業税等	25	未払金等否認額	315	材料評価損否認額	9	貸倒引当金繰入限度額	1	減価償却超過額	4	たな卸資産等の未実現利益	5	その他有価証券評価差額金	1	繰越欠損金	142	繰延税金資産小計	576	評価性引当額	△163	繰延税金資産合計	413	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	413	流動資産－繰延税金資産	411	固定資産－繰延税金資産	1	法定実効税率	40.64%	(調整)		繰延税金資産から控除された額	-13.49	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	住民税等均等割	0.50	子会社との税率差異	-1.97	その他	-2.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.03
賞与引当金繰入限度超過額	34																																																																																												
製品保証引当金繰入限度超過額	14																																																																																												
未払事業税等	4																																																																																												
未払金等否認額	228																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	10																																																																																												
材料評価損否認額	16																																																																																												
貸倒引当金繰入限度額	0																																																																																												
売上値引否認額	39																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	22																																																																																												
たな卸資産等の未実現利益	10																																																																																												
貸倒債権否認額	31																																																																																												
繰越欠損金	356																																																																																												
繰延税金資産小計	770																																																																																												
評価性引当額	△311																																																																																												
繰延税金資産合計	458																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																																												
繰延税金負債	0																																																																																												
繰延税金資産の純額	458																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	458																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	42																																																																																												
製品保証引当金繰入限度超過額	29																																																																																												
未払事業税等	25																																																																																												
未払金等否認額	315																																																																																												
材料評価損否認額	9																																																																																												
貸倒引当金繰入限度額	1																																																																																												
減価償却超過額	4																																																																																												
たな卸資産等の未実現利益	5																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1																																																																																												
繰越欠損金	142																																																																																												
繰延税金資産小計	576																																																																																												
評価性引当額	△163																																																																																												
繰延税金資産合計	413																																																																																												
繰延税金負債	—																																																																																												
繰延税金資産の純額	413																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	411																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1																																																																																												
法定実効税率	40.64%																																																																																												
(調整)																																																																																													
繰延税金資産から控除された額	-13.49																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01																																																																																												
住民税等均等割	0.50																																																																																												
子会社との税率差異	-1.97																																																																																												
その他	-2.72																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.03																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	検査関連装置 事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,004	1,331	6,336	—	6,336
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	5,004	1,331	6,336	—	6,336
営業費用	5,445	1,448	6,893	(15)	6,877
営業利益 (損失△)	△440	△117	△557	15	△541
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	9,874	835	10,709	476	11,186
減価償却費	79	25	105	0	105
資本的支出	168	22	190	1	192

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造 (露光) 装置	露光装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	検査関連装置 事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,232	44	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	14,232	44	14,276	—	14,276
営業費用	12,870	579	13,450	8	13,458
営業利益（損失△）	1,361	△535	826	△8	817
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	13,821	1,101	14,923	626	15,549
減価償却費	82	35	117	6	124
資本的支出	129	2	132	4	136

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、626百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「検査関連装置」で31百万円、液晶基板製造（露光）装置で1百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,928	408	6,336	—	6,336
(2) セグメント間の内部売上高	220	133	353	(353)	—
計	6,148	541	6,690	(353)	6,336
営業費用	6,590	630	7,221	(343)	6,877
営業利益 (損失△)	△441	△89	△531	(10)	△541
II. 資産	10,462	499	10,962	223	11,186

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は476百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011	265	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部売上高	194	404	598	(598)	—
計	14,205	669	14,875	(598)	14,276
営業費用	13,543	524	14,068	(609)	13,458
営業利益 (損失△)	661	145	806	10	817
II. 資産	14,707	292	14,999	549	15,549

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は626百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で33百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	2,616	2,616
II 連結売上高 (百万円)	—	6,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.3	41.3

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	8,369	8,369
II 連結売上高 (百万円)	—	14,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	58.6	58.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 12.2	—	—	資金の貸付	21	—	—
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有)直接 0.2	—	固定資産取引他	未払金の支払	197	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利を参考に決定しております。

㈱インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の95.2%を所有している会社であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 107,904円40銭	1株当たり純資産額 114,841円60銭
1株当たり当期純損失金額 10,667円91銭	1株当たり当期純利益金額 12,377円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,376円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△496	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△496	573
期中平均株式数(株)	46,541.9	46,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2
(うち新株予約権)	—	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 302株 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,390株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354	341
受取手形	730	706
売掛金	※2 6,646	※2 10,247
原材料	592	—
仕掛品	1,040	1,834
原材料及び貯蔵品	—	464
前渡金	6	—
繰延税金資産	372	173
関係会社短期貸付金	—	161
未収入金	※2 9	※2 297
未収消費税等	62	—
その他	33	38
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	9,847	14,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	40	39
減価償却累計額	△13	△17
建物(純額)	26	22
機械及び装置	39	33
減価償却累計額	△34	△30
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	—	1
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	1
工具、器具及び備品	547	531
減価償却累計額	△268	291
工具、器具及び備品(純額)	278	239
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	311	266
無形固定資産		
特許権	150	125
ソフトウェア	33	36
ソフトウェア仮勘定	—	4
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	183	166
投資その他の資産		
投資有価証券	12	7
関係会社株式	572	572
破産更生債権等	109	106
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	52	56
保険積立金	100	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	0	1
その他	21	21
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	759	759
固定資産合計	1,254	1,192
資産合計	11,102	15,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	933	2,035
買掛金	※2 1,334	※2 2,193
短期借入金	2,900	4,750
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払金	※2 280	※2 333
未払費用	34	35
未払法人税等	10	140
前受金	48	84
預り金	8	8
賞与引当金	77	95
製品保証引当金	34	72
その他	0	5
流動負債合計	5,663	10,055
固定負債		
長期借入金	300	—
退職給付引当金	24	36
固定負債合計	324	36
負債合計	5,987	10,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,219
資本剰余金		
資本準備金	1,874	1,875
資本剰余金合計	1,874	1,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	723	1,071
利益剰余金合計	1,023	1,371
自己株式	△2	△100
株主資本合計	5,114	5,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△2
評価・換算差額等合計	0	△2
純資産合計	5,114	5,364
負債純資産合計	11,102	15,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,148	14,209
売上原価		
当期製品製造原価	5,118	11,226
売上原価合計	5,118	11,226
売上総利益	1,029	2,982
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,596	※2, 3 2,196
営業利益又は営業損失(△)	△566	786
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	6	5
業務受託料	※1 15	※1 20
雑収入	1	3
その他	2	2
営業外収益合計	27	33
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	35	29
材料評価損	16	—
材料廃棄損	0	0
仕掛品除却損	10	—
支払手数料	—	71
雑損失	3	9
営業外費用合計	67	110
経常利益又は経常損失(△)	△605	709
特別利益		
製品保証引当金戻入額	46	—
貸倒引当金戻入額	—	3
国庫補助金	—	95
その他	1	—
特別利益合計	48	98
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 0	※5 1
固定資産圧縮損	—	24
投資有価証券評価損	77	2
貸倒損失	—	0
特別損失合計	78	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△635	779
法人税、住民税及び事業税	3	113
過年度法人税等戻入額	△15	—
法人税等調整額	△86	200
法人税等合計	△98	313
当期純利益又は当期純損失(△)	△536	465

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,273	52.5	7,924	61.1
II 労務費		793	12.7	901	7.0
III 経費		2,173	34.8	4,139	31.9
当期総製造費用		6,240	100.0	12,966	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	504		1,040	
合計		6,745		14,006	
期末仕掛品たな卸高		1,040		1,834	
他勘定振替高		586		945	
当期製品製造原価		5,118		11,226	

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,632百万円 減価償却費 98百万円 旅費交通費 185百万円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,264百万円 減価償却費 115百万円 旅費交通費 237百万円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 421百万円 無償サービス費 31百万円 建設仮勘定 84百万円 その他 48百万円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 504百万円 無償サービス費 55百万円 組付部品 283百万円 その他 102百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190	2,218
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	2,218	2,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,846	1,874
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	1,874	1,875
資本剰余金合計		
前期末残高	1,846	1,874
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	1,874	1,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,375	723
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失(△)	△536	465
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△652	348
当期末残高	723	1,071
利益剰余金合計		
前期末残高	1,675	1,023
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失(△)	△536	465
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△652	348
当期末残高	1,023	1,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△98
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△0	△98
当期末残高	△2	△100
株主資本合計		
前期末残高	5,711	5,114
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失(△)	△536	465
自己株式の取得	△0	△98
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△597	252
当期末残高	5,114	5,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	0	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	0	△2
純資産合計		
前期末残高	5,711	5,114
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	△115	△116
当期純利益又は当期純損失(△)	△536	465
自己株式の取得	△0	△98
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△597	249
当期末残高	5,114	5,364

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	_____	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 月別総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。
	(会計処理の変更) 当社は、当事業年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しております。 これは当事業年度より、基幹システム (生産管理システム) 導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は31百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 工具器具備品 2年～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 同左 機械装置、車両運搬具、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～17年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>特許権等 8年間で均等償却をしております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>特許権等 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ処理の方法 繰延ヘッジ処理によっております・ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、社債・売掛金、 買掛金 (3) ヘッジ方法 金利リスクの低減並びに金融収支改善 のため、対象債務の範囲内でヘッジを行 っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較し、両者の変 動額を基礎にして判断しております。
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が提供初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降において通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はございません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	3,600百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円				
当座貸越限度額	6,500百万円																
借入実行残高	2,900百万円																
差引額	3,600百万円																
当座貸越限度額	7,500百万円																
借入実行残高	4,750百万円																
差引額	2,750百万円																
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	売掛金	197百万円	未収入金	7百万円	買掛金	17百万円	未払金	103百万円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	売掛金	173百万円	未収入金	296百万円	買掛金	9百万円	未払金	81百万円
売掛金	197百万円																
未収入金	7百万円																
買掛金	17百万円																
未払金	103百万円																
売掛金	173百万円																
未収入金	296百万円																
買掛金	9百万円																
未払金	81百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料 15百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">発送費 125百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">販売手数料 223百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">賞与引当金繰入額 47百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">給料手当 171百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員報酬 103百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">減価償却費 8百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">研究開発費 440百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">退職給付引当金繰入額 2百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">貸倒引当金繰入額 106百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品 0百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、工具器具備品 0百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料 20百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">発送費 464百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">販売手数料 291百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">賞与引当金繰入額 59百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">給料手当 187百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員報酬 112百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">減価償却費 11百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">研究開発費 525百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">退職給付引当金繰入額 3百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">製品保証引当金繰入 92百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 525百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置0百万円及び工具器具備品1百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5.4	1.6	—	7.0
合計	5.4	1.6	—	7.0

(注) 普通株式の自己株式の増加数1.6株は、端株の買取によるものです。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7	701	—	708
合計	7	701	—	708

(注) 普通株式の自己株式の増加数700株は、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (車輛運搬具)	24	10	14	有形固定資産 (車輛運搬具)	15	7	7
(工具器具備品)	14	4	9	(工具器具備品)	14	7	6
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	2	6	無形固定資産 (ソフトウェア)	8	3	4
合計	47	17	30	合計	38	19	19
(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10百万円	1年超	21百万円	計	31百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	11百万円	計	20百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	6百万円	計	11百万円
1年内	10百万円																														
1年超	21百万円																														
計	31百万円																														
支払リース料	12百万円																														
減価償却費相当額	11百万円																														
支払利息相当額	1百万円																														
1年内	8百万円																														
1年超	11百万円																														
計	20百万円																														
支払リース料	12百万円																														
減価償却費相当額	11百万円																														
支払利息相当額	0百万円																														
1年内	4百万円																														
1年超	6百万円																														
計	11百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">373</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">373</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	31	製品保証引当金繰入限度超過額	14	未払事業税等	3	未払金等否認額	145	材料評価損否認額	16	退職給付引当金繰入限度超過額	9	貸倒引当金繰入限度額	0	売上値引否認額	39	投資有価証券評価損否認額	31	貸倒債権否認額	22	繰越欠損金	262	繰延税金資産小計	578	評価性引当額	△205	繰延税金資産合計	373	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	373	流動資産－繰延税金資産	372	固定資産－繰延税金資産	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">174</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">174</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	38	製品保証引当金繰入限度超過額	29	未払事業税	13	未払事業所税	11	未払金等否認額	234	材料評価損否認額	4	仕掛品評価損否認額	4	有価証券評価差額金	1	その他	0	繰延税金資産小計	338	評価性引当額	△163	繰延税金資産合計	174	(繰延税金負債)		繰延税金負債	－	繰延税金資産の純額	174	流動資産－繰延税金資産	173	固定資産－繰延税金資産	1
賞与引当金繰入限度超過額	31																																																																										
製品保証引当金繰入限度超過額	14																																																																										
未払事業税等	3																																																																										
未払金等否認額	145																																																																										
材料評価損否認額	16																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	9																																																																										
貸倒引当金繰入限度額	0																																																																										
売上値引否認額	39																																																																										
投資有価証券評価損否認額	31																																																																										
貸倒債権否認額	22																																																																										
繰越欠損金	262																																																																										
繰延税金資産小計	578																																																																										
評価性引当額	△205																																																																										
繰延税金資産合計	373																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
その他有価証券評価差額金	△0																																																																										
繰延税金負債合計	△0																																																																										
繰延税金資産の純額	373																																																																										
流動資産－繰延税金資産	372																																																																										
固定資産－繰延税金資産	0																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	38																																																																										
製品保証引当金繰入限度超過額	29																																																																										
未払事業税	13																																																																										
未払事業所税	11																																																																										
未払金等否認額	234																																																																										
材料評価損否認額	4																																																																										
仕掛品評価損否認額	4																																																																										
有価証券評価差額金	1																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金資産小計	338																																																																										
評価性引当額	△163																																																																										
繰延税金資産合計	174																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
繰延税金負債	－																																																																										
繰延税金資産の純額	174																																																																										
流動資産－繰延税金資産	173																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 109,824円20銭	1株当たり純資産額 116,935円81銭
1株当たり当期純損失金額 11,526円33銭	1株当たり当期純損失金額 10,047円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,046円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△536	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△536	465
期中平均株式数(株)	46,541.9	46,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2
(うち新株予約権)	—	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 302株 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,390株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式1,369株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度において、重要な後発事象はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度において、重要な後発事象はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	14,261	232.5
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	472	△17.6
合計 (百万円)	14,734	203.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	7,493	△46.0	4,505	△59.9
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	5,042	846.2	6,413	353.4
合計	12,536	△13.0	10,918	△13.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	14,232	184.4
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	44	△96.7
合計 (百万円)	14,276	125.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
LGジャパン株式会社	—	—	3,650	25.6
大日本印刷株式会社	930	14.7	2,244	15.7
日本サムスン株式会社	562	8.9	1,942	13.6
AU OPTRONICS CORPORATION	—	—	1,508	10.6
凸版印刷株式会社	1,088	17.2	1,476	10.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。